



# 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上 場 会 社 名 株式会社ルネサスイーストン

上場取引所 JQ

コ ー ド 番 号 9995

URL <http://www.rene-easton.com>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上野 武史

(TEL) 03 (6275) 0600

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	22,274	81.5	292	—	465	—	413	—
22 年 3 月期第 1 四半期	12,270	△2.1	△450	—	△178	—	△37	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	17.28	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△1.56	—

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	38,831	16,421	42.3	686.56
22 年 3 月期	36,949	16,216	43.9	677.99

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 16,421 百万円 22 年 3 月期 16,216 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	44,000	53.7	350	—	725	—	545	—	22.79
通 期	88,000	34.2	600	—	1,330	494.8	945	268.5	39.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	23,929,200株	22年3月期	23,929,200株
23年3月期1Q	10,088株	22年3月期	10,069株
23年3月期1Q	23,919,126株	22年3月期1Q	23,820,153株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国の景気回復の鈍化、欧州の金融市場の不安定化等による景気回復を停滞させる要因が懸念されるものの、中国・インドを中心としたアジア地域の需要拡大が世界経済の景気回復を牽引している状況であります。

日本経済は、新興国向けの輸出増加や政策効果による耐久消費財の販売増などを背景に景気回復は続いており、輸出企業から幅広い業種に波及している状況であります。

半導体市場においては、世界の半導体売上高は今年の5月まで7ヵ月連続で前年同月を上回り、5月は前年同月比47.6%の増加となり2ヵ月連続で過去最高を更新しております。また、WSTS2010年春季市場予測によると、'08年、'09年と2年連続でマイナス成長だった世界半導体売上高は急回復し、'10年には過去最高だった'07年の2,556億ドルを約14%上回る2,909億ドル(前年比+28.6%)が見込まれております。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間は、景気回復による半導体需要の増加と平成22年3月期第3四半期からの特約店業務譲受などもあり、産業分野では設備投資回復の影響を受けて前年同期比252%、自動車関連分野も同181%と大幅な増加となり、他の分野を含め全ての分野で前年同期を上回る継続的な回復を見せており、売上高は前年同期比181.5%の222億74百万円と大幅な増加になりました。主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比207.9%、半導体素子が同216.9%、表示デバイスが同103.1%となっております。

損益面におきましても、営業利益は2億92百万円(前年同期△4億50百万円)、経常利益は4億65百万円(同△1億78百万円)、四半期純利益は4億13百万円(同△37百万円)と大幅な改善となりました。

なお、昨年の平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、この償却により経常利益および四半期純利益がそれぞれ1億76百万円増加しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

## 連結業績の推移

(単位: 百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318	22,274
営業利益	△450	△286	△171	96	292
経常利益	△178	△24	61	366	465

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて18億82百万円増加し388億31百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が15億9百万円増加し、商品及び製品が5億66百万円増加したことによります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて16億77百万円増加し224億10百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が10億39百万円増加し、短期借入金が8億33百万円増加したことによります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円増加し164億21百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億93百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は42.3%となり、時価ベースの自己資本比率は14.0%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想につきましては、平成22年7月26日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値に変更ありません。

## 連結業績予想(平成22年7月26日発表)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	44,000	350	725	545
通 期	88,000	600	1,330	945

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (四半期連結損益計算書)

自社開発に関する収益は、従来、営業外収益の「開発支援収入」として計上しておりましたが、顧客へのソリューション提供サービスの重要性が増したことに合わせ、当該サービスに係る原価管理体制が整備されたことから、当第1四半期連結累計期間から、「売上高」に含めて計上しております。

また、これらに対応する費用につきましても、これまで販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より売上原価に計上することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は20,014千円増加しております。

なお、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,969	1,100,190
受取手形及び売掛金	25,794,661	24,285,185
有価証券	40,191	40,184
商品及び製品	7,087,320	6,521,151
仕掛品	11,551	—
繰延税金資産	92,592	161,270
その他	176,525	221,616
貸倒引当金	△8,727	△11,973
流動資産合計	34,218,084	32,317,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,101,897	1,094,193
減価償却累計額	△666,633	△651,010
建物及び構築物 (純額)	435,264	443,182
車両運搬具	27,057	27,057
減価償却累計額	△22,917	△22,547
車両運搬具 (純額)	4,140	4,510
工具、器具及び備品	188,412	187,856
減価償却累計額	△135,929	△136,158
工具、器具及び備品 (純額)	52,482	51,697
土地	1,347,737	1,347,737
リース資産	19,296	19,296
減価償却累計額	△4,824	△3,859
リース資産 (純額)	14,472	15,436
有形固定資産合計	1,854,097	1,862,565
無形固定資産		
ソフトウェア	263,914	292,871
電話加入権	11,701	11,701
その他	45,500	—
無形固定資産合計	321,115	304,572
投資その他の資産		
投資有価証券	579,099	643,491
敷金及び保証金	512,034	519,992
繰延税金資産	1,179,395	1,117,774
その他	190,705	206,097
貸倒引当金	△22,550	△22,300
投資その他の資産合計	2,438,686	2,465,056
固定資産合計	4,613,899	4,632,195
資産合計	38,831,983	36,949,822

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,585,751	16,546,686
短期借入金	1,807,998	974,997
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	39,913	58,288
賞与引当金	184,153	—
繰延税金負債	—	536
その他	766,535	907,687
流動負債合計	20,484,348	18,588,191
固定負債		
長期借入金	116,674	141,673
長期預り保証金	169,315	161,352
退職給付引当金	242,140	253,703
役員退職慰労引当金	92,414	97,166
負ののれん	1,233,802	1,410,060
その他	71,337	80,707
固定負債合計	1,925,684	2,144,663
負債合計	22,410,033	20,732,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,177,344	7,883,718
自己株式	△2,504	△2,500
株主資本合計	16,609,383	16,315,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△921	54,612
為替換算調整勘定	△186,511	△153,407
評価・換算差額等合計	△187,433	△98,795
純資産合計	16,421,950	16,216,967
負債純資産合計	38,831,983	36,949,822

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	12,270,343	22,274,733
売上原価	11,283,124	20,469,725
売上総利益	987,218	1,805,008
販売費及び一般管理費	1,437,783	1,512,795
営業利益又は営業損失(△)	△450,565	292,212
営業外収益		
受取利息	546	418
仕入割引	477	1,600
受取賃貸料	2,484	1,337
販売手数料	14,918	11,417
為替差益	4,725	—
開発支援収入	27,000	—
負ののれん償却額	176,257	176,257
その他	49,672	22,799
営業外収益合計	276,081	213,831
営業外費用		
支払利息	3,432	4,492
手形売却損	16	1,561
売上割引	393	536
為替差損	—	33,319
その他	562	275
営業外費用合計	4,405	40,186
経常利益又は経常損失(△)	△178,889	465,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	182
特別利益合計	—	182
特別損失		
貸倒引当金繰入額	50	250
固定資産除却損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,168
特別損失合計	97	4,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,986	461,621
法人税、住民税及び事業税	9,950	21,296
法人税等調整額	△151,684	27,103
法人税等合計	△141,733	48,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,252	413,221



(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。